

政 務 活 動 一 覧

広 谷 直 樹

旅行期間	活動日時	活動先			政務活動の内容	関連領収書番号
		住所	活動先の名称	対応部局等		
5月18日	5月18日 13:00～14:30	大阪市 中之島	令和6年度 関西岩美倶楽部総会	岩美町長、商工観光課	令和6年度関西岩美倶楽部総会出席した	9, 12, 13
7月17日～18日	17日15:00～17:00 18日9:25～10:30	熊本県	八代市役所 八代港埠頭	熊本県 田村港湾課長他 松本運輸(株) 専務他	八代港の利活用状況の視察	24, 48-1
7月22日～23日 (移動日)	7月22日 13:00～16:00	長崎県長崎市	(株)朝日テック	代表取締役、課長他	人口藻礁「リーフボール」を開発した企業を視察	27, 30, 34-1
7月31日～ 8月2日	7月31日 8月1日 8月2日	高知県内	高知県庁 室戸世界ジオパークセンター ディサービス事業所こじやリハこうち	高知県庁福祉政策部職員、ジオパークセンター職員、ディサービス事業所職員等	福祉生活病院常任委員会県外調査の際、交通機関が列車利用であり、車の駐車料金	35
8月5日	8月5日	鳥取市	山陰海岸ジオパーク推進三府県議会議員の会	生活環境部	山陰海岸ジオパーク推進三府県議会議員の会の総会と県内視察	122
8月6日 8月7日 (移動日)	8月6日 14:00～16:30	京都市南区	地方議員研究会セミナー	城西大学教授	セミナー「病院経営収支改善のススメ」を受講	36, 37, 38, 39, 40, 41
10月19日	10月19日	鳥取市	ねんりんピック開会式	福祉保健部	ねんりんピック開会式 参加	58

11月7日	11月7日 9:40～ 16:00	東京都 永田町	国会議員会館、関係省庁	ジオパーク議連の関係国会議員、関係各省庁職員	ジオパーク活動への支援依頼と要望書の手交	62, 67, 68, 79
11月26日	11月26日 9:00～ 15:45	島根県 松江市、安来市	島根県庁、安来市比田交流センター、いきいき交流館	島根県中山間地域・離島振興課、比田地区小さな拠点づくり推進協議会	島根県の中山間地域対策について、	73
令和7年 1月6日	令和7年 1月6日	鳥取市	鳥取市民新年合同祝賀会	鳥取市総務部	新年祝賀会出席	84
1月20日 (移動日) ～21日	1月21日 10:30～ 11:00	東京都 永田町	衆議院第一議員会館	山陰近畿自動車道整備推進協議会等	高規格道路山陰近畿自動車道の整備促進を訴える決起大会	85, 88, 89
2月17日 ～18日	2月17日 13:30～ 15:00 2月18日 9:30～ 10:50	横浜市内 東京都内	横浜市内 大林組 東京都内 竹中工務店	部長、部長、所長他	高層純木造耐火建築物と免振構想木造ハイブリッド建築の住宅建設について調査するため	97, 98, 99, 100, 101, 104, 105, 122

活動報告（県外・国外）

議員名： 広谷直樹

活動事項	令和6年度関西岩美倶楽部総会 出席
活動年月日	令和6年5月18日(土) 13時～14時30分
場所	大阪 中之島フェスティバルホール 麒麟のまち
活動の相手方	長戸岩美町長、岩城県関西本部副本部長、畑先岩美町商工観光課長他
活動の目的	関西在住の岩美町出身者及びゆかりのある者との親睦を図り、岩美町の情報発信を図るため
活動の内容	関西の各府県から出席をした30名あまりの方々の近況報告や、岩美町が現在取り組んでいる現状報告、又、ふるさと納税への協力依頼をするなど、様々な情報交換を行った。
活動の結果等	2025年に大阪関西万博が開催されること等が話題に上がり、私からも鳥取県政の情報提供などを行うなど、有意義な総会が開催できた。県関西本部からも県の情報提供を行い、関西在住の岩美町出身者の方も久しぶりに「ふるさと岩美町」を感じていただけたと思う。
関連領収書番号	9, 12, 13

活動報告（県外・国外）

議員名： 広谷直樹

活動事項	鳥取港湾議連 熊本県八代港の利活用状況視察
活動年月日	令和6年7月17日(水)～18日(木) 令和6年7月17日(水)宿泊、令和6年7月18日(木)視察、移動日
場所	熊本県八代市役所及び八代港埠頭
活動の相手方	田村熊本県港湾課長、官課長補佐、米澤技師、竹原主幹、大江田八代市港湾振興係長、古野主事、松本運輸(株)専務、所長
活動の目的	鳥取港港湾整備利活用議員連盟の一員として、鳥取港の物流振興策検討の参考にする為、熊本県最大の国際貿易港である八代港を視察し利活用状況を調査するため。
活動の内容	17日は、八代市役所において熊本県港湾課、八代市港湾振興課から港湾の概要、原木の取り扱い、熊本地震の被災時における港湾の活用について説明を受ける。 18日は八代港埠頭において原木の取り扱い状況について現地調査を行う。
活動の結果等	八代港は1959年に国の「重要港湾」に指定され、2018年には新コンテナターミナルが供用開始されるなど整備されてきている。現在は国際貿易港として国際コンテナ航路があり、県内の輸出入総額の45%、海上貨物量も70%を占める県内最大の貿易港である。そして後背地の企業を始め、熊本県全体の地域経済を支えている。また、原木輸出量が大幅に増加し、全国の木材輸出量の1割以上を占めている。 鳥取港は重要港湾に指定されて50周年を迎えるが、港湾の整備を進め鳥取県内の企業はもちろん、背後地である兵庫県、岡山県の企業の物流拠点になるよう期待をする。
関連領収書番号	24、48-1

活 動 報 告（県外・国外）

議員名： 広谷直樹

活 動 事 項	藻場の造成に効果があるといわれている人口藻礁「リーフボール」を開発した企業を視察
活 動 年 月 日	令和 6 年 7 月 22 日(月) 13 時～16 時 令和 6 年 7 月 22 日(月)宿泊、令和 6 年 7 月 23 日(火)移動日
場 所	長崎県長崎市 (株)朝日テック営業所、製造工場
活動の相手方	代表取締役、取締役、課長、工場長
活 動 の 目 的	磯焼けした沿岸海底の砂漠化の拡大を防ぐ、画期的な藻礁育成技術と製造工法を研究し、商品として「リーフボール藻礁」を開発した企業を視察するため。
活 動 の 内 容	(株)朝日テックは昭和 41 年に創業した企業である。 環境開発事業を行っていく中で、深刻な磯焼け・沿岸海底の砂漠化拡大を防ぐ画期的な藻礁育成技術と製造工法を開発して、「リーフボール藻礁」として特許を取得した。 「リーフボール藻礁」の製造工法、効果について社長等から聞き取りをし、製造現場を視察した。
活動の結果等	磯焼けが全国的に拡大している。鳥取県沿岸においても磯焼けが拡大し、10 年以上にわたり藻場造成事業としてムラサキウニの除去やアラメ増殖プレートを沈めるなど藻場の造成に取り組んでいる。 「リーフボール藻礁」を活用とした藻場再生の手法はカーボンニュートラルに向けた選択肢の一つとして注目を集めている。 島根県海士町の沿岸でも新たな藻場となる人口礁として朝日テックが製造した小型の「リーフボール藻礁」を試験的に導入し近海に沈めた。 「リーフボール藻礁」を長崎県内外をはじめ数カ所で試験導入しており、藻場造成の効果がみられているとのことである。 鳥取県内の沿岸においても導入を検討すべきではないかと感じた。
関連領収書番号	27, 30, 34-1

【様式】

活 動 報 告 (県 外 ・ 国 外)

議員名： 広谷直樹

活 動 事 項	地方議員研究会セミナー受講 「病院経営収支改善のススメ」
活 動 年 月 日	令和6年8月6日(火) 14:00～16:30 令和6年8月6日(火)宿泊、令和6年8月7日(水)移動日
場 所	京都市南区東9条下殿田町70 京都テルサ
活動の相手方	■■■■ 城西大学経営学部教授
活 動 の 目 的	病院経営改善の第一人者によるテーマ「病院経営収支改善のススメ」についての講義を受講するため。
活 動 の 内 容	病院経営改善の第一人者である■■■■城西大学経営学部教授から、「公立病院経営強化プランのおさらい」「交付税制度と自治体病院の関係」「人口減少、少子高齢化を考える」「医師、看護師の採用のポイント」などのテーマの講義を受けた。
活動の結果等	2022年総務省自治財政局長が、全国の自治体病院及び関係自治体に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドラインについて」通知をした。多くの自治体病院が新型コロナへの積極的な対応を行い国民の自治体病院への評価は高まったが、医業収益を増やすのは簡単ではない。更に看護師を増やせば収益が上がるが、少子高齢化の時代になり看護師、介護士の深刻な人材不足になっている。チューター制度を設けたり、男性看護師の増加を図るなど対策が必要であるとのことである。 今後も県内の自治体病院の持続可能な在り方について調査研究し議会質問等に反映させていきたい。
関連領収書番号	36, 37, 38, 39, 40, 41

活 動 報 告（県外）

議員名： 広谷直樹

活 動 事 項	「山陰海岸ジオパーク推進三府県議会議員の会」の 国会議員、 関係省庁への要望活動
活 動 年 月 日	令和6年11月7日(水) 9:40~12:00 13:30~16:00
場 所	衆参国会議員会館、関係省庁
活動の相手方	国会議員舞立昇治、藤井一博、赤沢亮正、本田太郎氏の各議員本人及 び秘書 関係省庁、内閣府環境庁、文部科学省、観光省の各省庁職員
活 動 の 目 的	「国会議員」及び「ジオパークによる地域活性化推進議員連盟」へ、 ジオパーク活動の推進について要望書を手交するため
活 動 の 内 容	9時半過ぎから鳥取島根両県選出衆参国会議員をはじめ、ジオパー クによる地域活性化推進議員連盟に参加している議員の事務所を伺 い、要望書を手交しジオパーク活動に対する更なる支援をお願いし た。 加えて、関係省庁である内閣府、環境省、文部科学省、観光庁の担 当職員に更なる支援をお願いした。 終了は午後4時になった。
活動の結果等	「山陰海岸ジオパーク推進三府県議会議員の会」银杏会長含め鳥取 県3議員と兵庫県3議員合わせて6県議に、随行職員2名、東京本 部職員の協力を得て要望活動を行った。 国会議員とは分刻みのスケジュールで面談を行い各議員に理解を いただいた。 各省庁においてはジオパーク活動への取り組みの現状を説明し、 意見交換を行った。
関連領収書番号	62, 67, 68、

活動報告（県外・国外）

議員名： 広谷直樹

活動事項	人口減少社会強靱化分科会県外調査
活動年月日	令和6年11月26日(火) 9時～15時45分
場所	島根県県庁、安来市比田・東日田地区
活動の相手方	島根県中山間地域・離島振興課職員、安来市比田地区小さな拠点づくり推進協議会
活動の目的	島根県の中山間地域対策について調査をする為
活動の内容	島根県中山間地域・離島振興課課長、中山間研究センター研究企画監から中山間地域対策について報告を受ける。 安来市において安来市議会議長、比田地区小さな拠点づくり推進協議会副会長から取り組みの状況の説明を受ける。
活動の結果等	島根県は中山間地域に案心して住み続けるために「小さな拠点づくり」の事業に取り組んでいる。平成13年度から中山間計画に基づき取り組み、現在令和2年度から6年度までの期間で第5期の計画に取り組んでいる。重点施策として、1、小さな拠点づくり2、中山間地域を支える産業振興3、多面的機能の維持、穂残、発揮4、新しい人の流れづくりである。「小さな拠点づくり」のモデル地区には1地区1500万円(5年間)の事業費補助がある。令和7年からは第6期の活性化計画取り組む。 比田地区は平成27年「いきいき比田の里活性化プロジェクト」を立ち上げ、さらに平成29年地域ビジョンを具体化し、実現するために「えーひだカンパニー(株)」設立をした。農作業の生産・受託、移動販売、商品開発、福祉施設の管理委託など多方面にわたっての事業に取り組んでいる。 地域住民が主体となって生活機能の確保に重点を置いた取り組みをしており、今後の中山間地の取り組みの参考になった。
関連領収書番号	73

【様式】

活 動 報 告 (県外・国外)

議員名： 広谷直樹

活 動 事 項	山陰近畿自動車道整備推進決起大会出席
活 動 年 月 日	令和7年1月20日(月) 移動日・宿泊 令和7年1月21日(火) 10:30~11:00
場 所	衆議院第一議員会館 大会議室
活動の相手方	山陰近畿自動車道整備推進協議会他
活 動 の 目 的	鳥取市と京都府宮津市を結ぶ120kmの高規格道路の早期完成を目指し、鳥取県、兵庫県、京都府で構成された協議会と、国会議員をはじめ関係府県市町の議員関係者が一堂に集まり整備促進を訴えるもの。
活 動 の 内 容	地元の整備推進団体の山陰近畿自動車道整備推進協議会、山陰近畿自動車道整備推進三府県議会議員の会、鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会、但馬地域高規格道路推進協議会、丹後地域高規格道路推進協議会からの要望書の手交を行った。さらに、それぞれの関係者から意見発表を行った。
活動の結果等	山陰近畿自動車道は、日本海沿岸の高規格道路のミッシングリンクを解消し日本海国土軸を形成する重要な道路である。しかし山陰近畿自動車道、全長120kmの供用率は未だに4割程度ですが、早期の全線開通に向けて、関係団体が連携を取り予算確保、早期事業化に取り組んでいかなければならない。
関連領収書番号	85, 88, 89

活 動 報 告（県外・国外）

議員名： 広谷直樹

活 動 事 項	鳥取県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟 県外調査
活 動 年 月 日	令和7年2月17日(月) 13:30～15:00 令和7年2月18日(火) 9:30～10:50
場 所	横浜市内 大林組 東京都内 竹中工務店
活動の相手方	大林組 ■■■部長、■■■部長、■■■所長など
活 動 の 目 的	高層純木造耐火建築物と免振構想木造ハイブリッド建築の住宅の建設について調査するため
活 動 の 内 容	大林組が横浜市内に建設した、日本初のCLTによる純木材高層建築(11階建て)と竹中工務店が東京都内に建築した耐火集成材やCLTを使った単身者向け賃貸マンションについて、各企業の担当者から説明を受け、建築物本体について見学し意見交換を行った。
活動の結果等	最近、国内で「中大規模木造建築」や「木造高層ビル」への注目が高まっている。 純木材の建築物はメリットとして木材は再生可能資源であり、製造時のCO2排出量が少なく、建物全体の重量が軽く基礎工事の負担が少なく済む。しかしデメリットとして木材は可燃性があるため火災に対する設計や技術が必要不可欠であり、鉄骨や鉄筋コンクリートに比べて高さやスパンに制限があり高性能木材や防火・耐震部材の採用によるコストが高くなり、CLT製造のコストの問題などもある。 今後、純木材の建築物が増える可能性があり、県産材の有効活用に繋げる取組みが必要。
関連領収書番号	97, 98, 99, 100, 101, 104, 105, 122